

この展示は、総合政策学部「総合政策課題研究D」 を受講する学生が協力して作成しました

「総合政策課題研究D」の授業紹介

生物学的性別や社会的性別（ジェンダー）は、人々の学びや仕事、成長や悩みにどう影響するのか？ 社会における人とのかかわりが私たちのジェンダー認識をどのように左右するのか？ ジェンダーが職業選択や雇用機会に与える影響とはどのようなものなのか？

この授業では、まず、社会学における「ジェンダー」の定義について学び、仕事と公共政策という視点からジェンダーを考えます。「女性と仕事」に関する現代の議論を分析し、世界中の職業を持つ女性・持たない女性、双方を取り巻く現状について、日本とEU各々の職業を持つ女性・公共政策を比較しながら学んでいきます。



2019年度春学期・水曜5時限

担当：アンナ・シュラーデ産業研究所准教授

授業で使用する言語：英語

履修基準年度：3年

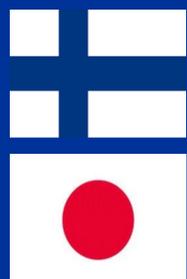
おもな出典

Statistics Finland (2018), *Gender Equality in Finland 2018*.

OECD (2016), *PISA 2015 Results (Volume I)*.

Japan Statistics (2019), *Japan Statistical Yearbook 2018*.

Ministry of Health, Labour & Welfare (2018), 女性医師キャリア支援モデル普及推進事業の成果と今後の取組について.



フィンランドの男女平等社会 ～日本との比較～

■なぜフィンランドを選んだのか？



フィンランドは男女同権の教育において最前線を走る先進国です。

世界で初めて完全な政治的権利を女性に与えたことで知られており、格差のない賃金や労働条件、雇用条件等の労働生活における男女平等を推進しています。

また、法律では、性同一性および性表現に基づく差別を禁止しています。

Global Gender Gap Index

Finland: #4

Japan: #110

■展示の目的

2018年のGlobal Gender Gap Indexでは、日本は149カ国中110位にランク付けされています。これは先進国の中でほぼ最下位であり、4位のフィンランドと比べるとかなりの差があります。

この展示では、フィンランドではなぜ男女平等が非常に進んでいるのかを分析しながら、日本とフィンランドの違いに焦点をあてています。

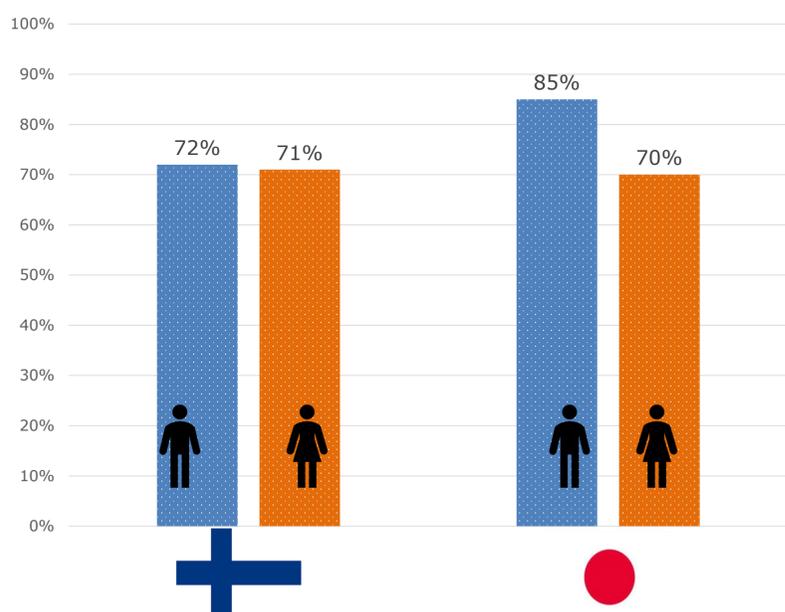
日本と他の国々の違いを理解することにより、初めて日本における男女格差の問題を改善することが出来ると考えています。



フィンランドの 労働市場における女性

日本は
15%の差

■フィンランドと日本における男女の就業率



フィンランドでは、**男女の就業率はほぼ同じですが**、日本では15%の差があります。

また、フィンランドで就業している女性の**80%が正規雇用であり**、管理職の割合も高いのに対し、日本では、低賃金のサービス業等でパートタイムとして働いている女性が多いのが現実です。

■フィンランドの子供を持つ女性の就業率



ほとんどのフィンランド人女性は**子供を産んでも仕事を続けます**。女性の離職率が高い日本と違い、フィンランドでは**25歳から60歳までの女性の労働力参加率が一定**しています。驚くことに、3~17歳の子供を持つ女性の就業率は、子供のいない女性より高く、**85%以上が働いています**。

幼稚園児の子供を持つ母親たちの就業率も**80%に近く**、**18歳以下の子供が2人以上いる家庭でも、80%の女性は就職しています**。それに比べ日本では、子供を持つ母親たちの約半数は離職しています。

なぜ、このような違いが出てくるのでしょうか？

フィンランドでは、なぜ子供を持つ女性でも仕事が続けられるのか？

理由

- 1) 手厚い保障
 - ✓ 育児制度（3年間）の制度
 - ✓ 育休前の役職に復帰することを法的に保証
 - ✓ 母子手当「育児パッケージ」の支援
 - ✓ 誰でも保育園に入れる「保育園法」
- 2) ハラスメントが非常に少ない
- 3) 柔軟な労働時間（フレックスタイム）が多い

1) 手厚い保障

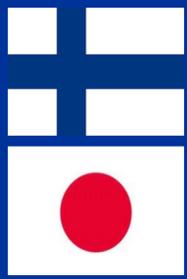
フィンランドの企業では、出産の際、父母どちらかが産休を取得することが出来る「親休業」、また母親が職場に復帰する際に父親が育児休暇を取得することができる「父休業」と呼ばれる制度があります。そのため、出産した女性も安心して職場に復帰することができます。その上、育児休暇中の3年以内に仕事復帰できる権利があります。

日本では、男性でも一般的に子供が1歳になるまで育児休暇を取得することが出来ますが、実際に取得する父親が少ないのが現状です。

保育園法

フィンランドでは、両親の就労有無に関わらず、1歳以上の児童が保育園に入れる権利があります。待機児童はなく、1~6歳の子供の70%が幼稚園や保育園に通っており、0歳から通っている乳児もいます。

子供を10時間まで預けられる、24時間運営の保育園が増えています。働く母親たちにとって、そのような安くて良質なサービスは嬉しいことです。



フィンランドでは、なぜ子供を持つ女性でも仕事が続けられるのか？



2) ハラスメントや差別が少ない

日本では約3割の女性が、職場でセクシュアルハラスメントを受けたことがあると言われています（2016年）。

フィンランドでは、セクシャルハラスメントもパワーハラスメントも少なく、日本とは違いマタニティーハラスメントも非常に少ないです。育児休暇を終えた親は、必ず育児休暇前の役職に復帰することができます。

日本では、6人に1人の働く妊娠中の女性が職場で差別を経験し、出産時や復帰後に不当な扱いやハラスメントを受けたことがあると言われています。

差別の少ないフィンランドでは、女性も平等に仕事ができ、出産後も仕事が続けやすいのです。

3) 柔軟な労働時間(フレックスタイム)が多いこと

フィンランドでは、多くの会社がフレックスタイム制を導入しており、労働者が自分自身の始業・終業時間や労働時間を部分的に自由に決めることができます。育児時短勤務制、在宅勤務制やワークシェアリングなどが知られています。1日7.5時間労働が一般的で、4時頃に退社できる場合もあります。

また、リモートワークやフレックスタイムにより、子供を持つ親でもフルタイムで働くことができます。

その結果、90%以上の母親がフルタイムで就業しています。



女性と政治

■ 女性政治家や大使

フィンランドでは、**国会議員の約半数（46%）が女性**です。一方で、**日本の衆議院議員**に女性が占める割合はわずか**10%**ほどです。これは先進国の中でも最悪で、世界男女格差レポートにおける110位という低い評価の主な理由となっています。

現在の安倍内閣においても、20人の閣僚のうち女性は1人のみです。

外交官における男女比も、フィンランドでは差はほとんどなく、**全大使のうちの約44%が女性**です。

つまり、長年にわたって女性の首相と大統領が率いてきたフィンランドでは、政治における男女平等が顕著である一方、日本の女性は政治にほとんど影響を与えていないと言えます。



安倍内閣の現職の閣僚20人のうち19人が男性で、女性閣僚は片山さつき氏ひとりのみです。



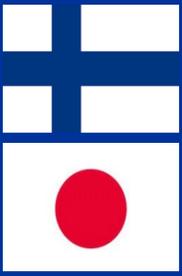
フィンランドの女性初の大統領Tarja Halonen氏（2000-2012）の最高支持率は88%でした。

女性閣僚：20人中1人
衆院の女性議員の割合：10%
参院の女性議員の割合：20%



女性議員の割合：46%
女性大使の割合：44%





女性とキャリア

■高いスキルを必要とする仕事

フィンランドでは、議会や企業において、女性は利益を上げるための立派な戦力であると考えられるため、積極的に女性が議員やCEO、管理職につくことを推進しており、日本に比べ高いスキルを必要とする仕事に従事している女性が多いです。

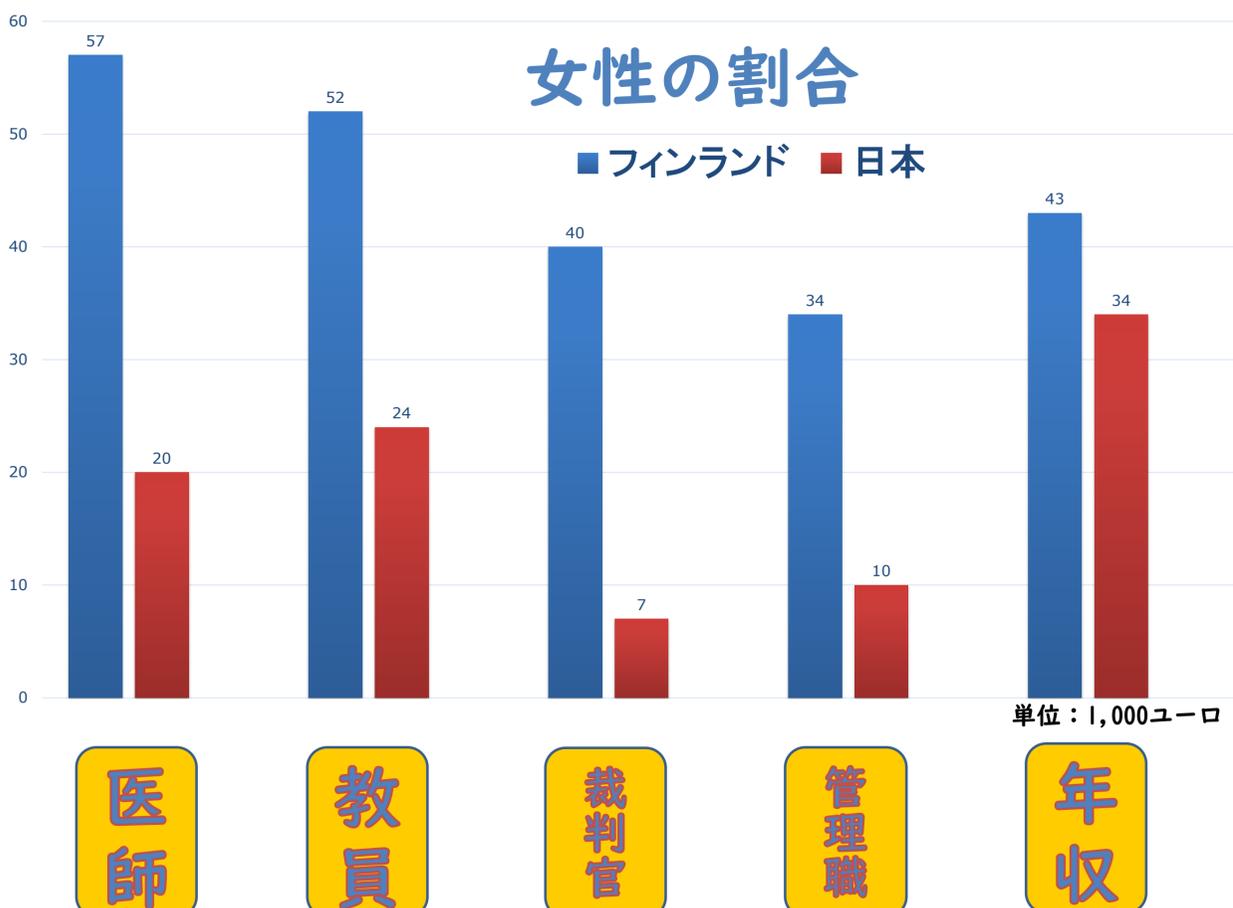
以下では、医師、大学教員、議員、CEOなどの男女の割合を説明しています。

医師：日本における、女性医師の割合は約20%にとどまりますが、フィンランドでは57%となり、その差は日本の約3倍です。

大学教員：フィンランドでは約半数以上(52%)が女性ですが、日本では4分の1以下(24%)であり、国立大学の場合はたった16%です。

最高裁判所裁判官：フィンランドでは、最高裁判所の裁判官の40%が女性であるのに比べ、日本では現在15人いる最高裁判所裁判官のうち、女性はたった1人です。

管理職：フィンランドでは企業の管理職に従事している女性が全体の3分の1いるのに対し、日本では10人に1人しかいません。



年収：

日本人女性は、アルバイトや一般職に就く割合が高く、平均的な年収はフィンランドより110万円(25%)低くなります。



出生率 1.87 (日本: 1.42) フィンランドはなぜ高い?



●父親の育休制度が充実

育児制度の充実と父親の子育て参加率は出生率に大きく影響しています。フィンランドでは4分の3の父親が育休を取得しており、先進国の中で男性の子育て時間が最も長いとされています。最長で54日取得できるだけでなく、育休中も収入の最大70%を受け取ることができるため安心して子育てができます。

●父親たちも家事や子育て

フィンランドでは父親も平日で平均3時間半弱、週末は約6時間を子供と一緒に過ごします。仕事を持つ父親でも毎日2時間以上、家事をしています。

●教育費は無料

フィンランドでは「国民の誰もが公平な教育機会を得られるべきである」という理念のもと、家庭の所得や資産に関係なく同じ水準の教育を受けられるように、義務教育はもちろん、高校から大学を卒業するまで、全ての授業料が無料です。また、必要な文房具代や給食費、場合によっては交通費まで税金で賄われています。

●柔軟な労働時間

ある調査によると、フィンランドは他国に比べて労働時間を柔軟に変更できる環境にあります。特に政府機関においては労働時間の柔軟性が保障されています。働く女性の多くに、子どもの通院や送迎のための労働時間の短縮や在宅での勤務が認められており、家庭生活と仕事を両立できる適切な労働条件のもとで働くことができます。



教育： フィンランドの女性は世界一優秀

女性は男性より
理系科目が強い



■ フィンランド女性の高い学力

国際的な学力調査（PISAテスト）によると、フィンランドの**女性の読解力は世界一**で、女性の結果は、男性より46点も高くなっています（551対505点）。

■ 女性の方が数学と理科が得意

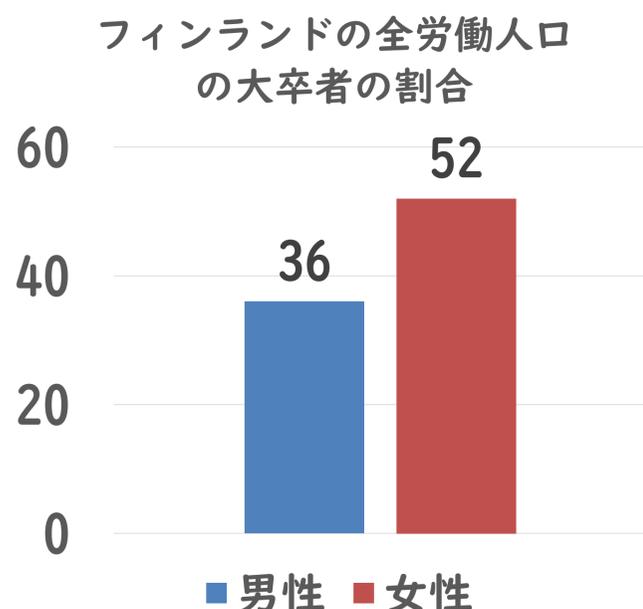
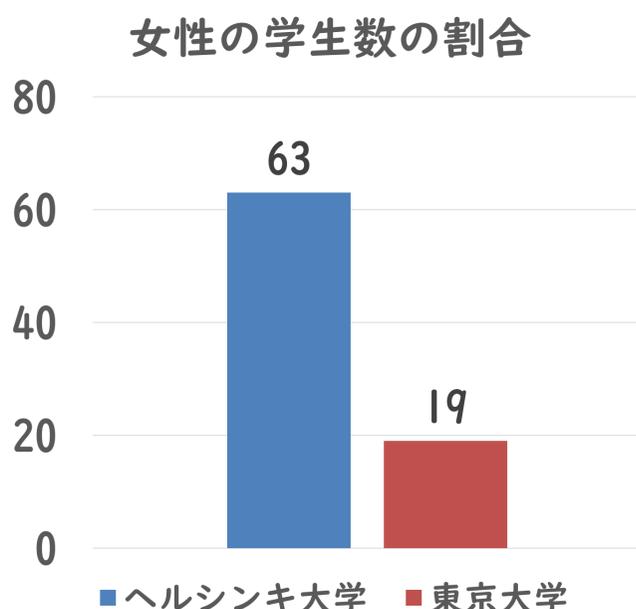
さらに驚くことに、**女性の方が理科と数学でもはるかに良い結果**を出しています。理科の点数は、男性より19点も高くなっています。日本を含めた多くの国では男性の方が女性よりかなり高いです。フィンランド女性、かなり優秀です！

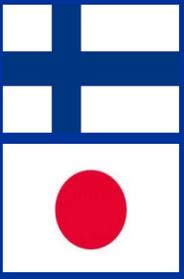
■ 女性の方が教育水準が高い

フィンランドの大学では、**女性の学生数が男性を上回っています**。日本では、大学を卒業する男女の差は12%で、男性の方が高くなっています。

トップレベルの大学であるヘルシンキ大学では63%が女性です。一方、**東京大学**における女性の比率は**19%に過ぎません**。

フィンランドの全労働人口のうち、**半数以上の女性が大学を卒業**しているのに対し、男性の場合は**36%にとどまっています**。そのため、性別に関係なく能力で仕事を選択し、挑戦することができる社会になっています。





まとめ

フィンランドと日本はいくつかの点で非常によく似ています。どちらの国もとても良い教育制度があり、学生は世界で最も優秀です。また、両国はともに高い就業率を誇っています。

しかし、男女平等という点では大きな違いがあります。フィンランドでは女性が高い地位についていたり、女性の上司を持つといったことは一般的です。フィンランドの女性は、男性よりも教育水準が高く、ビジネスや政治、行政機関において責任ある地位を占めています。例として、男性よりも女性の医師が多く、外交官や弁護士の男女比は50:50ということが挙げられます。

フィンランドでは母親の90%がフルタイムで働いているため、父親は子供の養育や家事に積極的に取り組んでいます。また、多くの父親は、妻を助けるために父親休暇や育児休暇を取得しています。このことは、普通と見なされ、父親も母親も職場で嫌がらせを受けることはありません。

これに対して、日本では主に男性が高い地位についていたり、フルタイムで働いたりしています。

日本では、男女は法律で平等と定められています。例えば、マタニティーハラスメントは法律で禁じられていますし、日本の男性は世界で最長の育児休暇を取ることができます。にもかかわらず、実際はそうでない場合がほとんどなのは、日本社会では女性と男性の扱い方や男女に対する期待が異なるからだと言えます。

もし、このジェンダー固定観念と差別をなくすことができれば、日本の生活はより良くなるだけでなく、経済面でも大きな利益をもたらすことになるでしょう。